

日経MJ 2017年 4月5日付

米貿易赤字削減へ大統領令

トランプ大統領が3月31日に貿易赤字の削減を目指す大統領令に署名した。「不公正な貿易」に対しては制裁関税を強行する姿勢も示した。まるで1980年代の再来のようである。当時は日本が最大の対米黒字国であったので、米国の批判は日本に集中した。今回すくなく制裁関税の導入ということにはならないだろうが、今後の展開が気になるところだ。



伊藤元重の

エコノウッチ

で米国の貿易収支や経常収支の赤字が縮小するかどうか怪しい。さらに、米国が問題にしている2国間の収支を議論することにはほとんど意味がない。貿易は多国間の仕組みであり、その中で特定の2国間の収支をコントロールすることはほとんど不可能であるのだ。例えば、GDP比で見ればドイツの経常収支の黒字は圧倒的に大きい。その多くは対中国や欧州諸国であり、結果的に米国に対する黒字の割合はそれほど大きくない。中国の対米黒字は最も大きい。中国から輸出される製品の中には、日本製の部品が多く入っている。

2国間の収支、制御難しい

国間の収支を問題にするのは意味がないが、現実の政治ではそうも言っていない。日本の貿易収支や経常収支の動きについて、現状を確認しておく必要がある。一国的経常収支は、その国の海外に対する貯蓄投資バランスに一致する。日本が黒字であるというのは、経済全体として貯蓄の方が投資よりも大きいのだ。東日本大震災による原子力発電所の停止や石油価格の高騰で、日本のこの黒字は一時ほぼゼロに近い水準にまで縮小したが、その後の石油価格に低下によって黒字幅が拡大している。

一方、米国を見ると、リーマンショックの直前に最大の経常収支の赤字幅を出した後は、着実に赤字が縮小している。米国においては、家計部門の貯蓄投資差額がリーマンショック後、マイナスからプラスに転じたことが大きい。皮肉なことだが、米国の対外経常収支の赤字幅が縮小傾向にある現在、あえてこの問題が取り上げられているのだ。経常収支や貿易収支は、政治的なメッセージの手段として使われているということだろう。

さて、日本の経常収支の黒字であるが、これは家計、企業、政府の貯蓄投資差額を足し合わせたものである。財政赤字を抱えている政府の貯蓄投資はマイナスである。それを上回る貯蓄投資を民間部門で出している。経常収支は黒字になっている。特に注目されるのは、GDP比でみた企業部門の貯蓄超過が、他の先進国と比べて圧倒的に大きいことだ。ここにも、手元に貯蓄資金を溜め込み投資に回さない日本企業の行動が見え隠れしている。

(学習院大学国際社会科学部教授)